



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月10日

上場会社名 ダイユー・リックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3546 URL http://www.daiyulic-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 三瓶 善明 (TEL) 024-563-6818
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	44,566	—	1,165	—	1,275	—	794	—
28年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 792百万円(—%) 28年2月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	67.64	67.27
28年2月期第3四半期	—	—

当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、当社が平成28年9月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成28年3月1日から平成28年8月31日までの期間につきましては、株式会社ダイユーエイトの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	52,656	12,243	21.2
28年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 11,213百万円 28年2月期 一百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	—	1,600	—	1,650	—	900	—	59.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- ・当社は平成28年9月1日に株式会社ダイユーエイトと株式会社リックコーポレーションの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社ダイユーエイトを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当社の平成29年2月期(平成28年3月1日～平成29年2月28日)の連結業績予想は取得企業である株式会社ダイユーエイトの平成29年2月期(平成28年2月21日～平成29年2月28日)の連結業績予想を基礎に、株式会社リックコーポレーションの平成28年9月1日～平成29年2月28日までの連結業績予想を連結したものととなります。
- ・取得企業である株式会社ダイユーエイトは、今般の株式移転を踏まえ、従来2月21日から翌年2月20日であった事業年度を、3月1日から2月末日と変更したことに伴い、平成29年2月期は平成28年2月21日から平成29年2月28日となっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社リックコーポレーション、除外 1社(社名)

当社は平成28年9月1日に株式会社ダイユーエイトと株式会社リックコーポレーションの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社ダイユーエイトを取得企業として企業結合会計を適用しており、株式会社リックコーポレーションを連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	15,174,203株	28年2月期	—株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	425,474株	28年2月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	11,751,170株	28年2月期3Q	—株

当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は、当社が平成28年9月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成28年3月1日から平成28年8月31日までの期間につきましては、株式会社ダイユーエイトの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、平成28年9月1日に株式会社ダイユーエイトと株式会社リックコーポレーションの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し株式会社ダイユーエイトを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年11月30日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社ダイユーエイトの当第3四半期連結累計期間(平成28年2月21日～平成28年11月20日)の連結経営成績を基礎に、株式会社リックコーポレーションの当第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日～平成28年11月30日)の連結経営成績を連結したものとなります。
- 当第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)は、当社の設立後最初に提出するものとなるため前年同期との対比は行っておりません。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は平成28年9月1日に株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し株式会社ダイユーエイトを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年11月30日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社ダイユーエイトの当第3四半期連結累計期間(平成28年2月21日～平成28年11月20日)の連結経営成績を基礎に、株式会社リックコーポレーション及びその関係会社の当第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日～平成28年11月30日)の連結経営成績を連結したものになります。なお、当第3四半期連結累計期間は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年11月30日)におけるわが国の経済は、企業収益、雇用の改善など景気の緩やかな回復基調が見られた一方で、日銀によるマイナス金利政策の実施、熊本地震の発生など国内経済は不安定な状況下で全体として減速感が見られました。また、アジア新興国における成長の鈍化に伴う景気の下振れ懸念など依然として先行き不透明な状況が継続しております。

個人消費につきましては、長期低迷からの脱却には至らず消費増税以来、横ばいで推移している状況であり、消費者の低価格志向は一部で高付加価値、高品質商品を選択する動きが見られるものの、依然として節約志向が強く本格的な個人消費の回復には至っていない状況であります。

このような状況のもと、当社グループは経営統合により事業規模の拡大を図ることはもとより、商品の共同仕入・共同開発を行うほか、両社がそれぞれ運営するペット専門店「ペットワールドアミーゴ」を統合・分社化することでマスメリットを追求するとともにショップブランドの確立及び全国展開を目指します。また両社の経営資源、情報、ノウハウの共有化、積極的な人材交流等の取組みを通して経営統合のシナジー効果を最大限に発揮させることによって競争力を強化し、より強固な経営基盤を構築し収益力を高めて参ります。

当社グループの新規出店としまして、ホームセンター「ダイユーエイト」が登米中田店、さくらモールとみおか店をそれぞれ開店いたしました。ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は一関店を開店いたしました。なお、利益極大化のための効率的かつ最適なドミナントエリアの構築とスクラップ&ビルドの推進により、ワンズMAX郡山アティ店、ワンズサイクル郡山昭和店の2店舗を閉鎖しており、順次出店エリアの見直しを図っております。これにより当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、185店舗(株式会社ダイユーエイト及び関係会社運営店舗109店舗、株式会社リックコーポレーション及び関係会社運営店舗76店舗)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の営業収益は445億6千6百万円、営業利益は11億6千5百万円、経常利益は12億7千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億9千4百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ダイユーエイト]

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で0.3%、客数が同じく前年同期比で1.4%減少したことから、既存店売上高は1.8%減少いたしました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向は、例年と比較して気温が高かった期初において用土、肥料等の園芸および植物の売上高が前年に比べて大きく伸長するとともに、木材塗料、サイクル、日用品、ペット関連商品の売上についても好調に推移いたしました。また、4月に入り園芸用品、木材塗料、工具金物部門等のホームニーズ関連商品が前年対比で売上高を牽引しましたが、ゴールデンウィーク期間中は例年を大きく下回る気温の低下と天候不順の影響で主力部門である園芸、植物等の売上高が計画数値を大きく割り込むとともに、販売数量ベースでは伸長している灯油についても、継続する原油価格下落に伴う販売価格が下落していることが、上期売上高の減少要因となっております。夏場に入ると、連日猛暑日が続いた前年と比べ、今期は夏物家電、レジャー用品等の季節商品の売上高が前年同期比で減少しております。秋口からは9月に実施したホールディングス誕生大謝恩祭の売上が好調に推移し日用品等の売上が前年対比で大きく伸長しましたが、残暑の影響で季節商品の出足が鈍く、また長雨の影響もあって農業関連商品、植物等の売上が前年を下回る結果となりました。11月の寒波到来により防寒作業衣料、暖房家電、灯油の売上が前年を上回りましたが秋口からの前年比売上減少が長引いたこと、また前年は創立40周年大感謝祭の売上高が好調に推移したこと並びに地域創生交付金によるプレミアム地域振興券の発行による地域消費の底上げがあったことにより、前年同期比で当第3四半期連結累計期間における既存店全体の売上高が減少した要因となっております。

ペット事業は、既存店ベースで客単価が前年同期比で2.3%、客数が同6.0%増加したことから、既存店売上高は8.4%増加しております。

売上高につきまして犬猫生体の販売が前年対比で大きく伸長したことが犬用フード、猫用フード、犬猫用品の売上を牽引し大きく売上高を伸ばすことができました。また、ポイントカード会員様のリピーター比率が非常に高く、専門店ならではのプレミアムフード等の品揃えが支持され高い収益率を確保することができました。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント売上高は318億4千万円、セグメント利益(営業利益)は10億2千万円となりました。

[リックコーポレーション]

ホームセンター事業におきましては、例年に比べて天候が不安定であったこと等から、売上高は季節用品の不振等から非常に厳しい状況で推移いたしました。そのような状況の中で、お客様の満足度の向上のため、商品陳列量を増加させることで品切れの削減を行っているほか、商品の機能や特性をわかりやすく比較表示したり、商品のサンプルやプロモーション動画等の販促物を活用することでお客様の五感に訴求する商品提案を行う等の施策も進めております。また、商品価格の表示方法を「税込価格のみの表示」から「本体価格を併記する形式」に変更し、わかりやすい価格表示だけではなく、競合他社との価格比較が容易にできるようにしております。

ペット事業におきましては、犬猫生体の販売が好調だったこと等から、売上高は順調に推移いたしました。店舗のブランド力の向上とさらなる専門店への推進を行なうため、量販店では扱っていない専門店商品の販売力を高めるとともに、お客様に最適なアドバイスのできる専門知識を有した従業員の育成に取り組んでおります。また、「ワンワンフェスティバル(犬の運動会)」や「飼い方教室やふれあい教室(保育園や幼稚園)」等を開催し、ペットに関する啓蒙イベントを積極的に実施しております。サービス部門においては、小動物に対するペット保険の提供やトリミング部門の新メニューの開発を進めており、新規サービスの開拓を進めております。

販売費及び一般管理費につきましては、商品の自動発注システムの稼働率向上や作業量に応じた適正な人員配置、残業時間の削減を進めたほか、業務委託費用等の間接費の見直しを行うことで必要コストの圧縮を実現しております。

これらの結果、リックコーポレーションにおけるセグメント売上高は65億5千9百万円となり、セグメント利益(営業利益)は1千7百万円となりました。

[日敷]

セグメント売上高は49億1千万円、セグメント利益(営業利益)は7千1百万円となりました。

[その他]

セグメント売上高は23億6千2百万円、セグメント利益(営業利益)は5千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態としましては、総資産が526億5千6百万円、負債が404億1千2百万円、純資産は122億4千3百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は21.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の通期連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)につきましては、平成28年10月7日付「平成29年2月期の通期業績予想及び配当予想について」において公表しました業績予想値に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成28年9月1日に株式会社ダイユーエイトと株式会社リックコーポレーションが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社ダイユーエイトを取得企業として企業結合会計を行っているため、新たに株式会社リックコーポレーションを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14,000千円減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,196,751
売掛金	836,927
たな卸資産	14,217,082
その他	2,001,351
貸倒引当金	△3,696
流動資産合計	21,248,415
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	29,929,611
減価償却累計額	△17,597,490
建物及び構築物(純額)	12,332,121
土地	4,327,385
リース資産	2,604,658
減価償却累計額	△1,045,059
リース資産(純額)	1,559,599
その他	2,691,866
減価償却累計額	△1,503,196
その他(純額)	1,188,670
有形固定資産合計	19,407,776
無形固定資産	
のれん	2,533,471
その他	1,775,956
無形固定資産合計	4,309,427
投資その他の資産	
敷金及び保証金	5,408,170
その他	2,349,040
貸倒引当金	△65,955
投資その他の資産合計	7,691,255
固定資産合計	31,408,459
資産合計	52,656,874

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年11月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	7,940,390
電子記録債務	2,970,844
短期借入金	2,585,000
1年内返済予定の長期借入金	4,307,687
1年内償還予定の社債	91,600
リース債務	528,745
未払法人税等	199,004
その他	3,683,151
流動負債合計	22,306,423
固定負債	
社債	142,000
長期借入金	13,298,101
リース債務	1,304,645
退職給付に係る負債	466,719
役員退職慰労引当金	70,032
長期預り保証金	1,227,426
資産除去債務	1,019,805
その他	577,786
固定負債合計	18,106,516
負債合計	40,412,940
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	4,375,368
利益剰余金	4,936,151
自己株式	△163,295
株主資本合計	11,148,223
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	86,678
退職給付に係る調整累計額	△20,965
その他の包括利益累計額合計	65,712
新株予約権	41,614
非支配株主持分	988,382
純資産合計	12,243,934
負債純資産合計	52,656,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	42,891,873
売上原価	29,871,229
売上総利益	13,020,644
営業収入	1,674,755
営業総利益	14,695,399
販売費及び一般管理費	13,530,337
営業利益	1,165,062
営業外収益	
受取利息	19,236
受取配当金	9,223
受取手数料	162,329
その他	82,885
営業外収益合計	273,675
営業外費用	
支払利息	107,952
借入手数料	25,307
その他	29,735
営業外費用合計	162,994
経常利益	1,275,742
特別利益	
固定資産売却益	1,828
段階取得に係る差益	71,000
その他	4,837
特別利益合計	77,666
特別損失	
固定資産売却損	3,175
固定資産除却損	11,781
減損損失	3,326
その他	769
特別損失合計	19,052
税金等調整前四半期純利益	1,334,356
法人税、住民税及び事業税	477,555
法人税等調整額	31,281
法人税等合計	508,836
四半期純利益	825,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,578
親会社株主に帰属する四半期純利益	794,940

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	
四半期純利益	825,519
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△38,776
退職給付に係る調整額	6,179
繰延ヘッジ損益	28
その他の包括利益合計	△32,569
四半期包括利益	792,950
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	761,069
非支配株主に係る四半期包括利益	31,880

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月1日に株式会社ダイユーエイトと株式会社リックコーポレーションの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は2,000,000千円、資本剰余金は4,375,368千円、利益剰余金は4,936,151千円、自己株式は163,295千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に、ホームセンター事業やペット事業等を行っております。

当社は連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「ダイユーエイト」、「リックコーポレーション」及び「日敷」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ダイユー エイト	リックコーポ レーション	日敷	計		
売上高(注)2						
外部顧客への売上高	31,840,377	6,547,536	4,910,410	43,298,325	1,268,303	44,566,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,495	—	11,495	1,094,252	1,105,747
計	31,840,377	6,559,032	4,910,410	43,309,820	2,362,556	45,672,376
セグメント利益	1,020,103	17,315	71,635	1,109,054	57,487	1,166,541

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイユー・リックホールディングスにおける取引等のほか、ダイユーエイト、リックコーポレーションそれぞれの関係会社が含まれています。

(注)2 売上高には、営業収入を含めております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,109,054
「その他」の区分の利益	57,487
セグメント間取引消去	11,563
のれんの償却額	△32,069
固定資産の調整額	19,026
四半期連結損益計算書の営業利益	1,165,062

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、平成28年9月1日に株式会社ダイユーエイトと株式会社リックコーポレーションが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転親会社として設立されました。当第3四半期連結累計期間において、本株式移転に伴い全社資産としてののれんが2,565,540千円増加しております。